中国特許出願及び審査

2008年7月29日

Dr. 鞠　文軍
北京徳琦知識産権代理有限公司
DEQI Intellectual Property Law Corporation

中国特許出願及び審査

1、中国特許システムの概要（関連法律、代理現状）

2、特許·実体新案·意匠の出願、審査の流れ及び費用

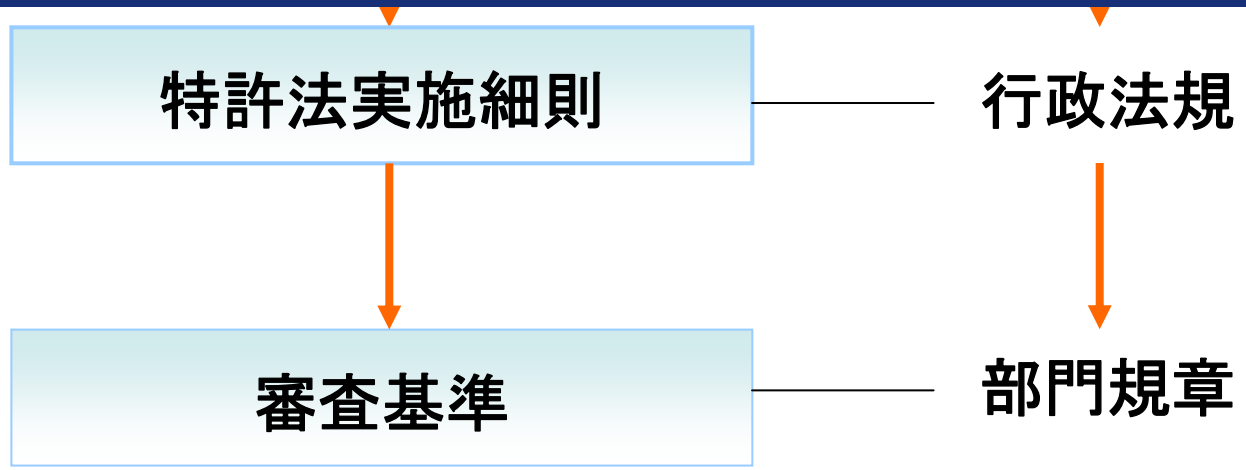
3、出願前の準備、自発補正、実体審査請求の期限
　および分割出願

4、審査を速めるコツと費用節約のコツ

5、復審と無効

特許出願·審査関連の法律など

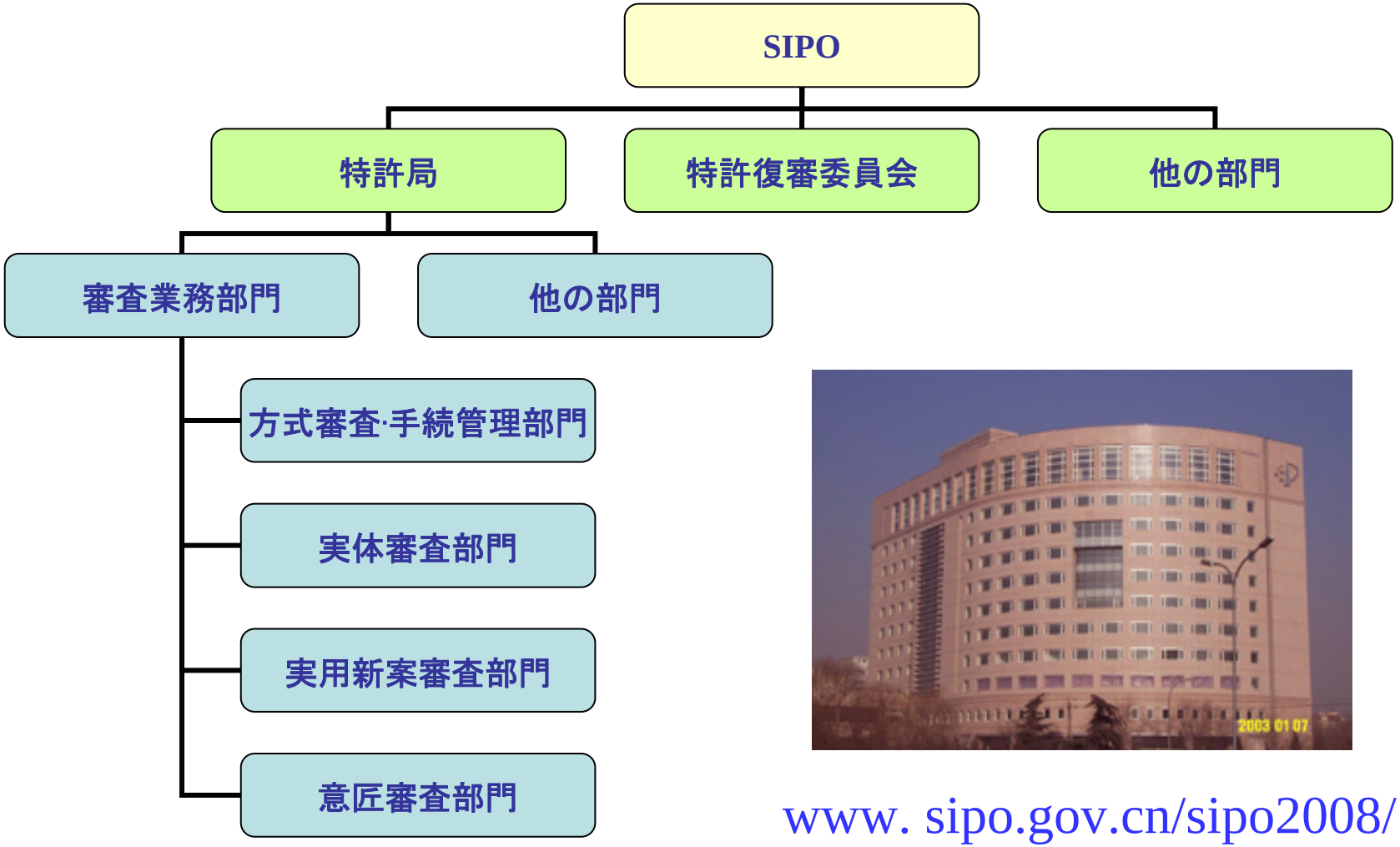
中国特許法は1984年に制定、1985年4月1日施行。
一回目改正は1992年9月4日、
二回目改正は2000年8月25日、
三回目改正は2008年末
2009年後半か、又は2010年前半か施行予定。



国家知識産権局（SIPO）の紹介

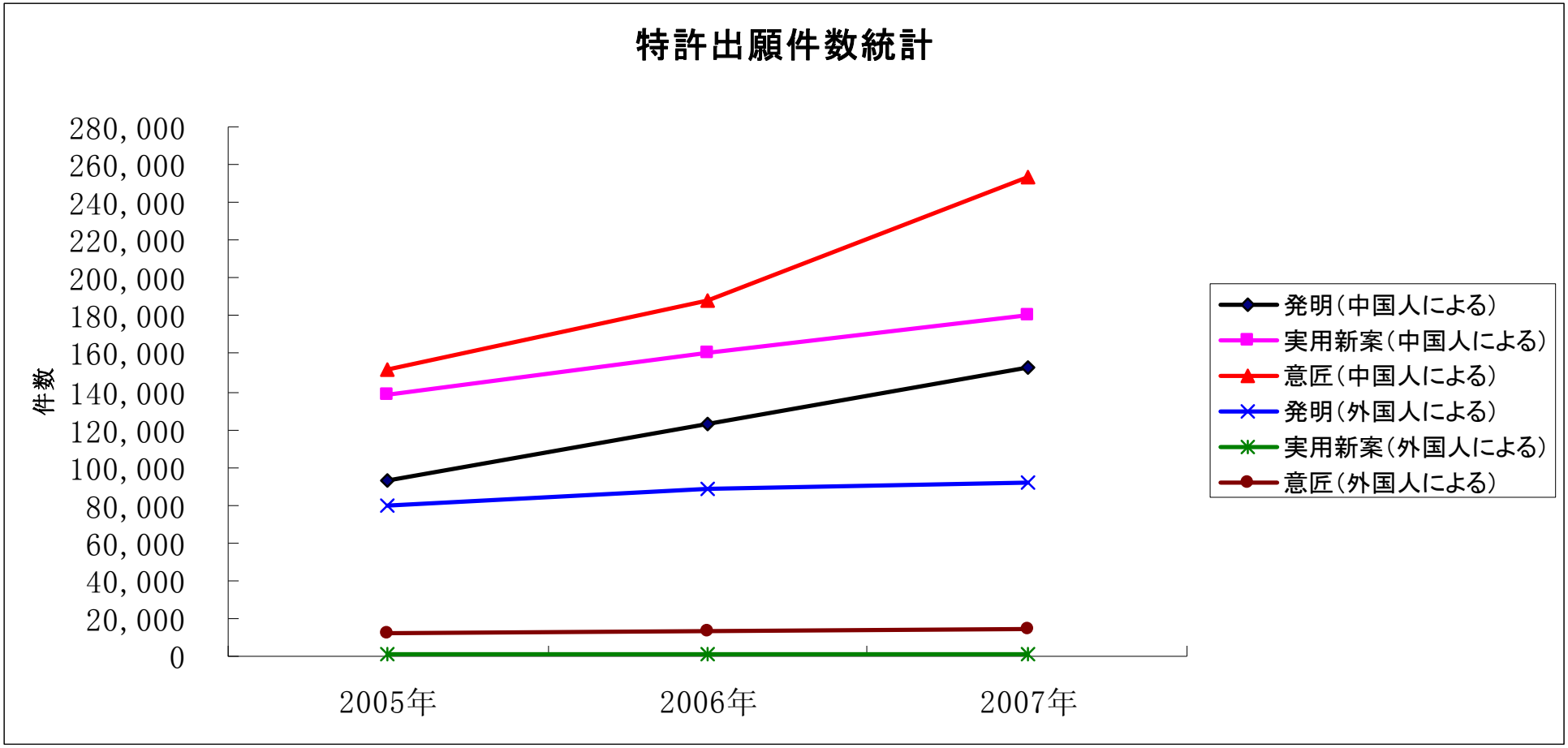
Zhongguancun Bridge

国家知識産権局（SIPO）の紹介



www. sipo.gov.cn/sipo2008/

特許出願件数統計（2007年）



特許代理の現状

弁理士

5287 人+ 610人（2007年末まで）

代理機構(特許事務所)

全国で合計636社

そのうち、渉外特許代理機構169社

99社の所在地は北京（2008年3月末まで）

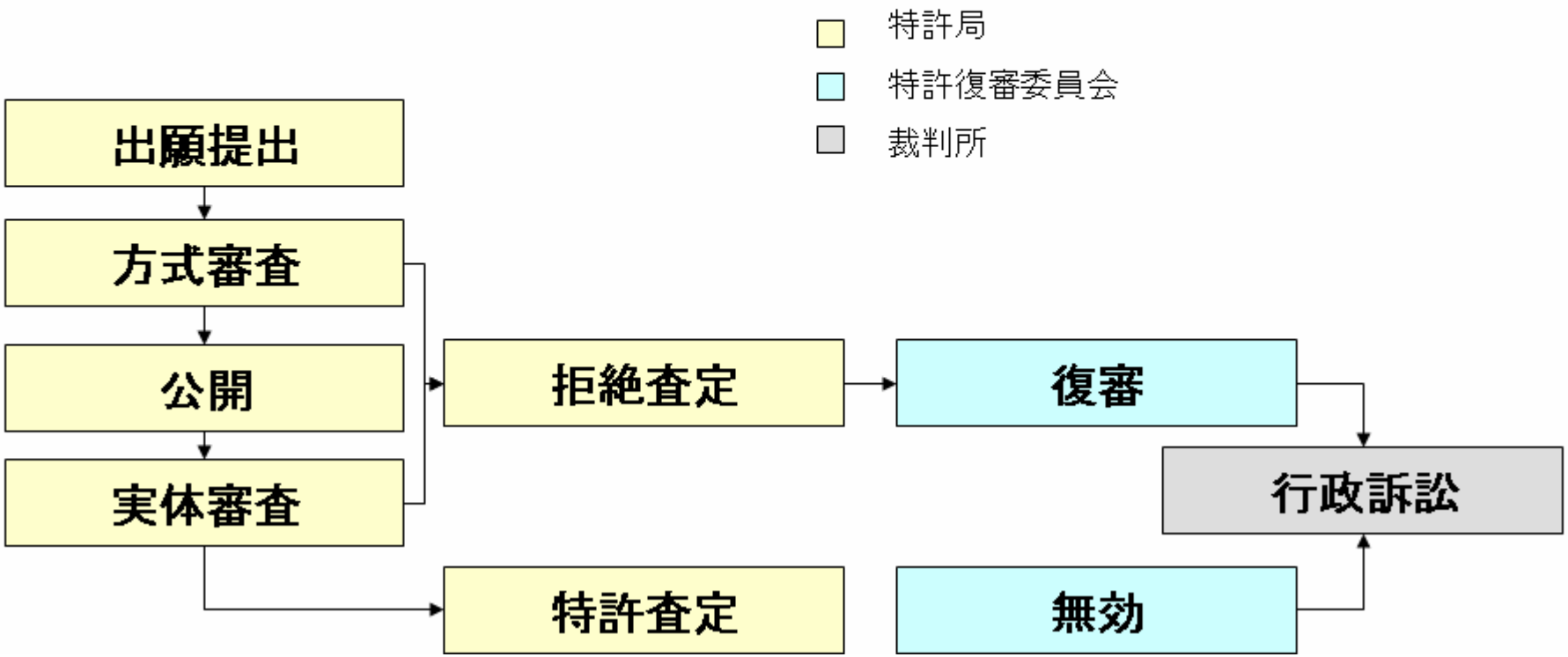
三回目の特許法改正案:

- 渉外特許代理権は全ての特許事務所に認められる

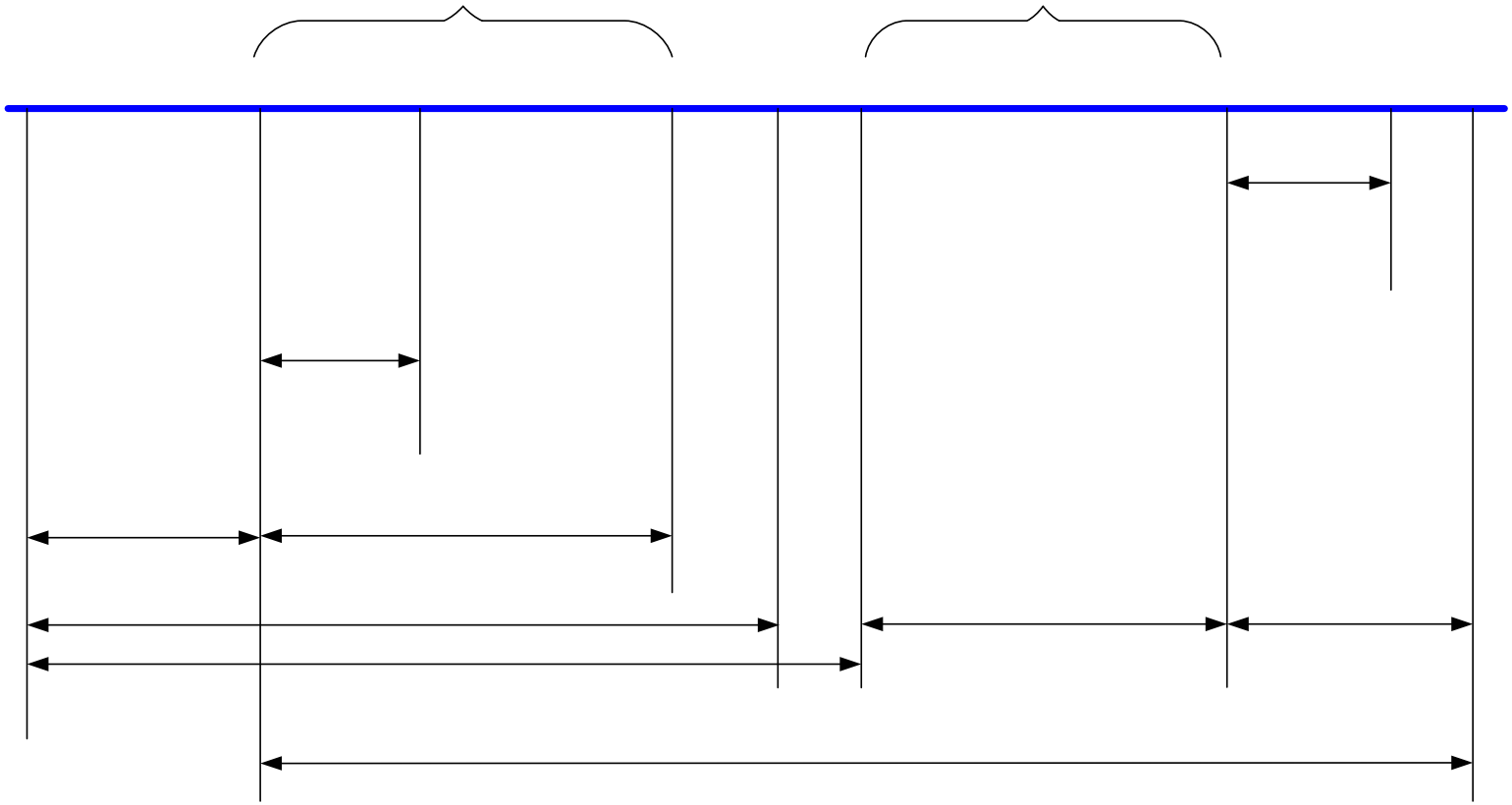
発明·実用新案·意匠の比較

	発明	実用新案	意匠
保護対象	製品、方法	有形製品	製品
権利期間	20年	10年	10年
実体審査	要	不要	不要
平均審査期間	22ヶ月	9ヶ月	6ヶ月
費用	比較的高い	比較的低い	低い

中国発明特許出願手順



発明特許出願·審査の流れ



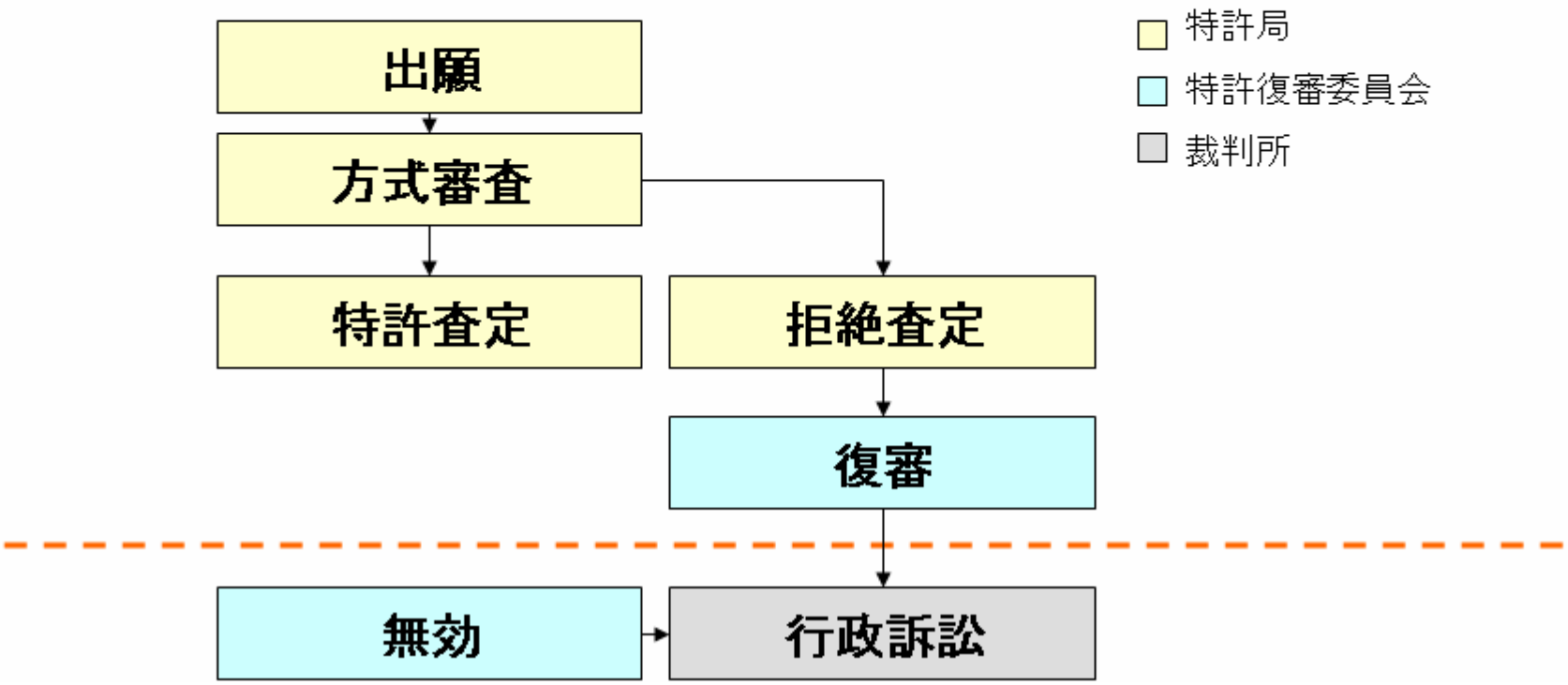
優先日

出願日

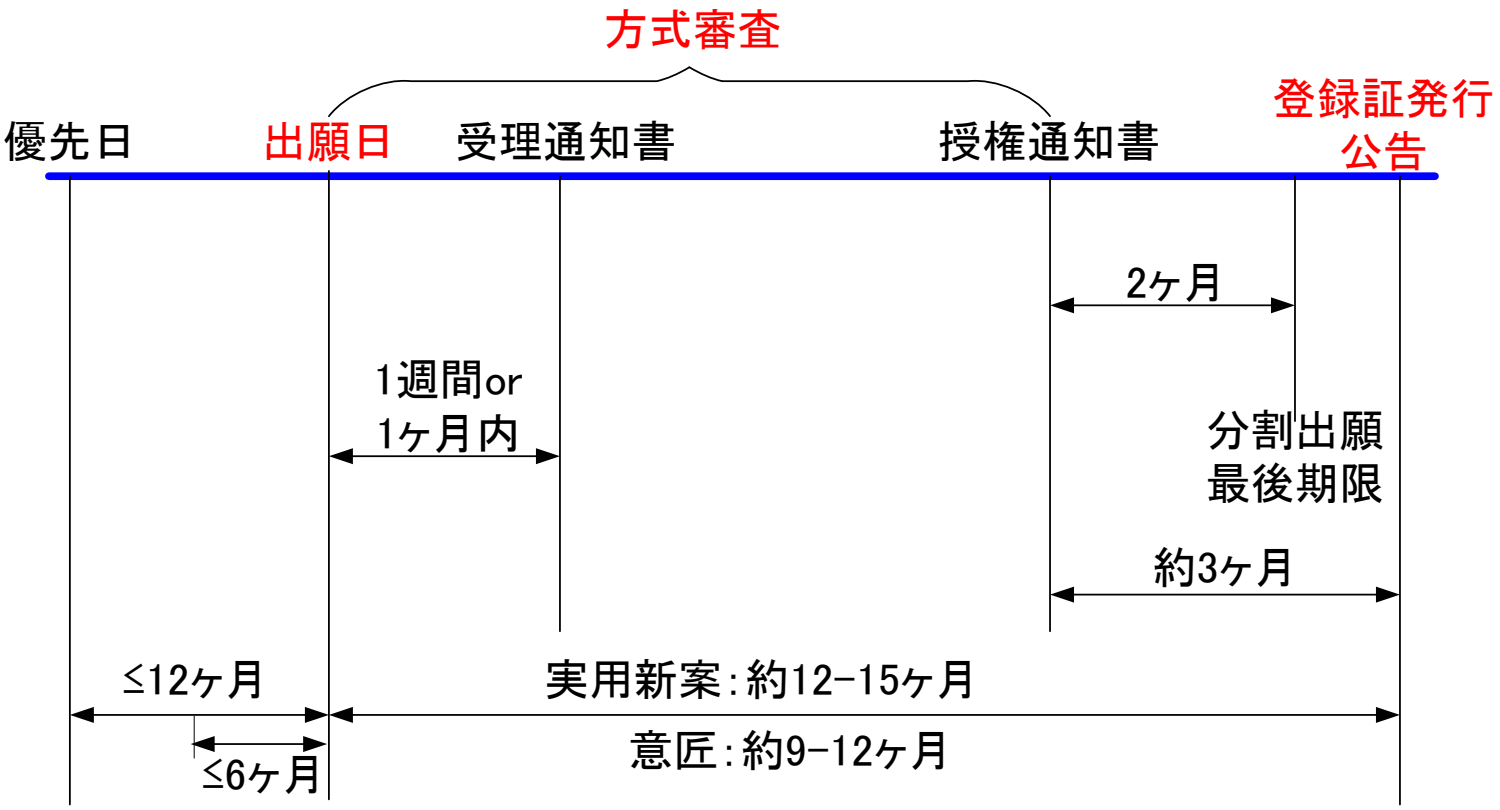
発明の費用(円)

段階	代理費		特許庁費用	雑費	小計	備考
	基本代理費	追加提出費				
出願	230,000	8,500	27,850	11,000	277,350	5000英ワード、優先権主張1件、15請求項、図面10枚うち、5請求項の追加費用：代理費4,000、庁費11,750
方式審査	7,100			750	7,850	
公開	7,100			1,500	8,600	
実体審査請求	20,500		39,100	2,900	62,500	
拒絶理由通知（1回）	133,000			9,500	142,500	毎回OA応答：5時間、毎回OA翻訳：中国語2000字
特許付与公告と特許証	63,000		32,150	11,000	106,150	第5年特許付与
合計					604,950	

実用新案·意匠の出願手順



実用新案、意匠出願·審査の流れ



実用新案の費用(円)

段階	代理費		特許庁費用	雑費	小計	備考
	基本代理費	追加提出費				
出願	206,000	8,500	9,100	11,100	234,600	5000英ワード、優先権主張1件、10請求項内、図面10枚
応答補正	X				X	仕事時間で計算、1時間14,500
授権公告と登録証	54,000		12,600	8,500	75,100	第1(2 or 3)年権利付与
合計					309,700+X	

意匠の費用（円）

段階	代理費		特許庁費用	雑費	小計	備考
	基本代理費	追加提出費				
出願	57,000	8,500	9,100	7,100	81,700	優先権主張1件、図面5枚
応答補正	Y				Y	仕事時間で計算、 1時間14,500
授権公告と登録証	47,000		12,600	8,500	68,100	第1（2 or 3）年権利付与
合計					149,800+Y	

発明 VS.実用新案

発明

長い保護期間、幅広い保護対象、安定な権利

実用新案

実体審査無し、権利化が早い、低コスト、不安定性

「特実併願」

発明特許出願の早期保護

審査基準による留意点

- ソフトウエア及びその記憶媒体は主体として保護されない
- 純粋なビジネス方法は保護されない
- 現在、相対的新規性を採用、三回目の特許法改正後、絶対的新規性に変更
- 単一性は、同一または相応の特定技術的特徴を要求
- マルチのマルチクレームを禁止

国際出願の提出·受理

- 優先権期限：12ヶ月
- 優先権期限をすぎると、回復不可能
- 出願日付与の要件：請求書 +出願書類 +費用
- 追加提出できる書類：委任状、優先権証明書、譲渡書等
- 受理通知書：出願日/出願番号

国際出願の提出·受理

- PCT移行期限：30ヶ月（2ヶ月延長可能）
- PCT移行期限をすぎると、回復不可能
- 出願書類（請求の範囲を含む）の中文訳の追加提出は不可
- 渉外代理：同一の出願人は、包括委任状を提出可
- 出願人名翻訳の一致性

自発補正のタイミング

発明

審査請求時、または、実体審査段階に入る旨の通知の受領日から3ヶ月内

実用新案

非PCTは、出願日から2ヶ月内　　PCTは、移行日から1ヶ月内

意匠

出願日から2ヶ月内

PCT移行

上記タイミングのほかに、移行時にPCT条約28条又は41条に基づく自発補正

実体審査請求の期限

- 出願日から3年内
- 優先権主張の場合、最先の優先日から3年内
- 出願人が正当な理由なく期限を経過しても実体審査を請求しなかった場合、該出願は取り下げたものと見なす

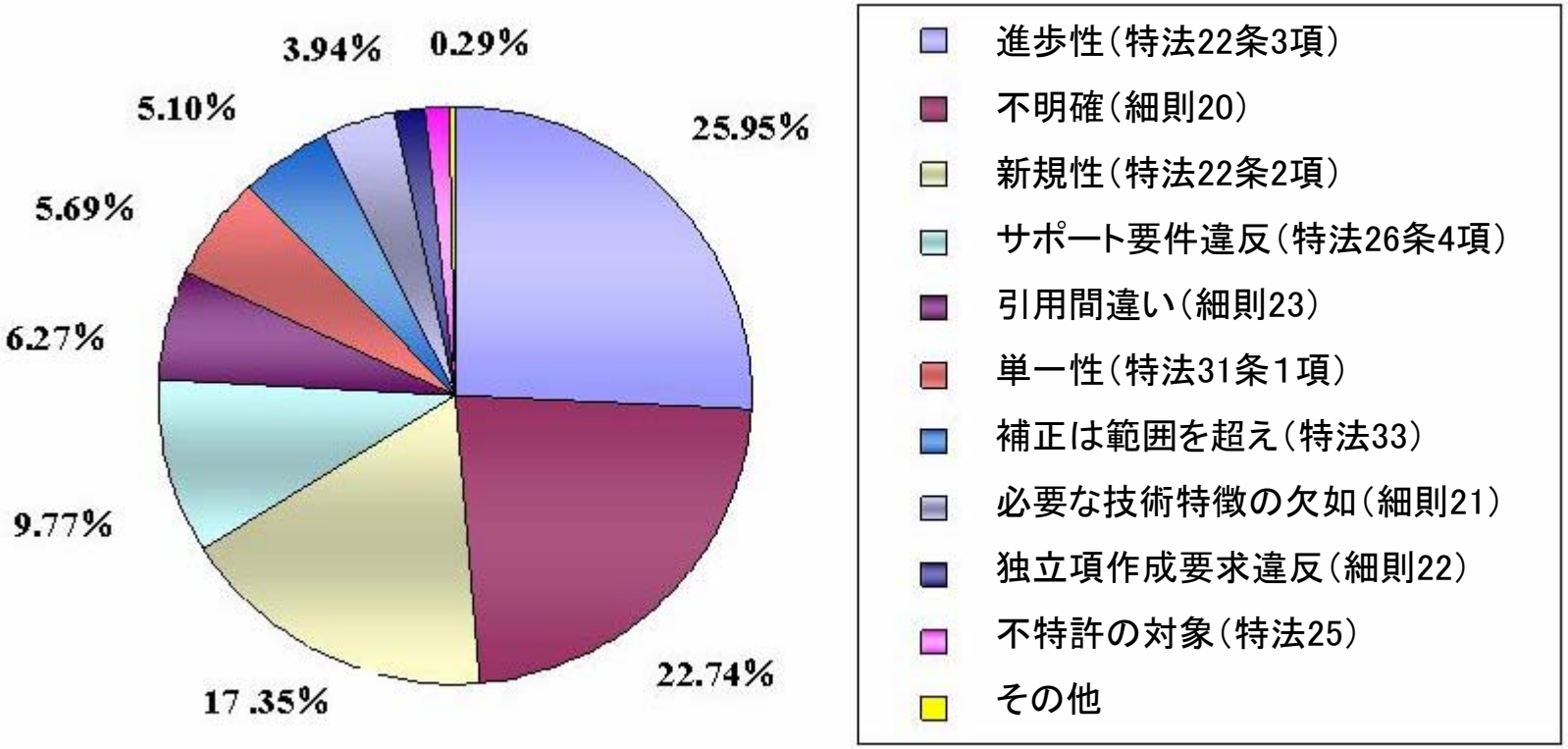
該期限は回復可能が、費用発生

拒絶理由通知に対する応答

- 応答期限：　1st　OA、4ヶ月　後続のOA、2ヶ月
- 期間延長：毎回OAの延長は1回のみ，最大2ヶ月
- 補正制限：拒絶理由通知に基づく
- 適応的な修正の必要性

拒絶理由の種類及びその割合

（DEQI，2007）



分割出願の期限及び制限

条件：　原出願は有効

期限：

1、原出願が特許付与される場合：

特許付与通知の受領日後の2ヶ月までの任意時間

2、原出願が拒絶される場合：

1）拒絶査定の受領日から3ヶ月内

2）復審請求の提出後、および、審決に不服して行政訴訟を提出する期間

- 同一出願の分割回数に制限はない
- 分割出願から再分割できるが、期限は最先の出願から起算

審査を速めるコツ

出願前

- 従来技術の検索
- 出願書類の形式上の整理

出願時

- 実体審査請求の提出
- 初回出願の場合、早期公開の請求は可能
- 完備な出願書類の提出

実体審査の段階

- 外国検索および審査結果の資料を提出
- 経験のある弁理士/代理機構に委任し、審査を速める希望を告知
- 拒絶理由通知に対する早い応答

費用節約のコツ

出願前

- 早めに準備して、至急費は発生しないよう、特許事務所に充分な時間を与えること

出願時

- 完備な出願書類を提出すること。
- EPO、JPO、スウェーデン特許局またはSIPOによるISRを提出（PCT）
- クレーム数を10項内に控え（非PCT）

実体審査の段階

- OAを含む各種の特許庁による通知を適時に応答すること

復審の概要

- **復審請求の対象**：拒絶査定
- **復審請求期限**：拒絶査定の受領日から三ヶ月内
- **請求方式**：復審請求書 + 理由の説明（証拠）
- **受理機関**：特許復審委員会
- **審査方式**：前置審査 + 合議審査
- **審決の種類**：（1）原拒絶査定を維持
  （2）拒絶査定を取消
  （3）補正により拒絶査定を取消

復審の流れ

方式審査

対象、復審請求人、期限、費用、委任手続き等

前置審査

方式審査の合格した復審請求が元の審査部門に差し戻す

合議審査

やはり拒絶査定が認められる場合、一般に、拒絶査定に基づく理由および証拠のみを審査（他の欠陥の審査は可能）

無効の概要(1)

- **無効復審請求の主体**:任意の団体または個人(特許権者)
- **無効復審請求の客体**:特許付与が公告された特許、
  うち、終止または放棄の特許を含む
- **無効復審請求の期限**:特許付与公告後の任意時間
- **起動方式**:無効請求書+無効理由(+ 証拠)
- **受理機関**:特許復審委員会
- **無効理由**:細則第64条2項、単一性以外に、その他は拒絶理由と同じ
- **新理由/新証拠の補充期限**:無効復審請求の日から1ヶ月内
  期限が切れたら、一般に、延長不可能

無効の概要(2)

- 補正原則(請求の範囲に限る):
  - 原請求の範囲の主題名称を変更してはならない
  - 原権利範囲を拡大してはならない
  - 原明細書及び請求の範囲に記載された範囲を超えてはならない
  - 権利化されたクレームに含まれない技術的特徴の追加を禁止
- 修正方式:
  クレームの削除、合併および技術案の削除に限る

無効の概要(3)

- **審査方式**:書面審理、口頭審理
- **審査範囲**:当事者による無効復審請求の範囲、理由および証拠のみに対して、審査を行う。
- **無効決定の種類**:特許権の全部無効、特許権の一部無効、特許権の有効
- **無効復審の効力**:最初から効力無し
- **控訴機関**:裁判所

ご静聴ありがとうございました！

北京徳琦知識産権代理有限公司

DEQI Intellectual Property Law Corporation

ADD：中国北京市海淀区知春路1号学院国際ビル7階

TEL ： +86-10-8233-9088

FAX ： +86-10-8233-1881

E-mail ： mail@deqi-iplc.com

HP： http://www.deqi-iplc.com/